

計算書類に対する注記 (法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却及び評価方法

①有形固定資産 定額法

②無形固定資産 定額法

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上区分

①徴収不能引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております

②賞与引当金

職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する金額を計上しております。

③退職給付引当金

公益社団法人千葉県社会福祉事業共助会退職共済制度における法人の負担する掛金額と同額を計上しております。

(4) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、リース取引開始日が平成27年3月31日以前のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

②消費税等の会計処理は税込方式によっています。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

公益社団法人千葉県社会福祉事業共助会退職共済制度

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人が作成する計算書類は以下のとおりである。

(1) 法人全体の計算書類 (会計基準省令第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)

(2) 事業区分別内訳書 (会計基準省令第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳書

(会計基準省令第1号3様式、第2号3様式、第3号3様式)

(4) 公益事業・収益事業における拠点区分別内訳書

(会計基準省令第1号3様式、第2号3様式、第3号3様式)

当法人では、収益事業を実施していないため、収益事業における拠点区分別内訳書は作成していない。

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア つばさ拠点 (社会福祉事業)

「法人本部」

「特別養護老人ホーム つばさ」

「老人短期入所生活介護 つばさ」

「訪問看護事業 つばさ」 (公益事業)

イ 夢の郷拠点 (社会福祉事業)

「特別養護老人ホーム 夢の郷」

「短期入所生活介護 夢の郷」

- 1 (新) 社会福祉法人 志真会
「デイサービスセンター 夢の郷」
「居宅介護支援事業 夢の郷」 (公益事業)
「夢の郷児童クラブ」
ウ あいあいハイム拠点 (公益事業)
「サービス付き高齢者向け住宅 あいあいハイム」
「老人居宅介護等事業 つばさ」 (社会福祉事業)

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	35,295,465	0	0	35,295,465
建物	1,458,420,695	0	70,759,895	1,387,660,800
合 計	1,493,716,160	0	70,759,895	1,422,956,265

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地 (基本財産)	35,295,465	円
建物 (基本財産)	1,387,660,800	円
土地 (普通財産)	115,923,568	円
建物 (普通財産)	87,627,748	円
計	1,626,507,581	円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金 (1年以内返済予定額を含む)	1,585,553,500	円
計	1,585,553,500	円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地 (基本財産)	35,295,465	0	35,295,465
建物 (基本財産)	1,837,871,667	450,210,867	1,387,660,800
土地	148,534,735	0	148,534,735
建物	91,838,734	3,380,619	88,458,115
構築物	61,289,262	24,437,635	36,851,627
機械及び装置	20,763,459	5,095,319	15,668,140
車両運搬具	21,266,209	9,861,705	11,404,504
器具及び備品	88,530,752	76,454,012	12,076,740
合 計	2,305,390,283	569,440,157	1,735,950,126

1 (新) 社会福祉法人 志真会

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
間接法表記のため記載不要	0	0	0
合計	0	0	0

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし	0	0	0
合計	0	0	0

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
該当なし			0						0		0

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内 703,560円

1年超 2,286,570円

合計 2,990,130円

(2) 固定資産の訂正

車両運搬具に計上していたエスキャイアについては、リース契約であったが、割賦による購入として車両運搬具、長期未払金により計上していたため、有形リース資産、リース債務へ訂正した。

(3) 退職給付引当資産、退職給付引当金の当期増加額、減少額には、共助会へ退職者の退職手続きが遅れたことによる過払金及び過払金の戻りが含まれる。